

第184回（2026年 4～6月期）中小企業景況調査報告プレスリリース （概要）

1. 業種別

【全産業】

・業況判断DIは8.7P（前年同期比-0.9P）で「堅調」、売上DIは26.8P（前年同期比+3.5P）で「順調」、経常利益DIは-1.9P（前年同期比+0.4P）で停滞となっている。業況判断DIは前期から4.5P低下したものの、2024年7～9月期以降、今期で8期連続のプラスとなった。

・前期（2026年1～3月期）との比較では、業況判断DIは4.5P低下し、売上DIは6.7P上昇し、経常利益DIは6.2P低下した。また、売上単価DIは11.3P上昇し、仕入単価DIは7.2P上昇し、資金繰りDIは1.9P改善し、従業員数過不足DIは0.8P改善し、設備投資実施割合は1.6ポイント減少した。

・売上DIは「順調」に推移した一方、経常利益DIは前期の4.3Pから-1.9Pへ低下し、マイナスに転じた。売上単価DIは50.7Pまで上昇したが、仕入単価DIは83.1Pとさらに高く、価格転嫁が進む一方でコスト上昇が利益を圧迫している。業況判断DIは前年同期比-0.9P、前期比-4.5Pとなっており、景況感の回復には一服感がみられる。

【製造業】

・業況判断DIは0.0P（前年同期比-9.1P）、売上DIは20.7P（前年同期比-1.1P）、経常利益DIは-18.9P（前年同期比-9.8P）である。

・前年同期比では、業況判断DIは9.1P低下し、売上DIは1.1P低下し、経常利益DIは9.8P低下した。経営上の問題点は「原材料価格の上昇」が51.1%で1位、仕入単価DIも86.8Pと高い。売上DIはプラスを維持しているものの、利益改善にはつながっておらず、引き続きコスト上昇の影響を注視する必要がある。

【建設業】

・業況判断DIは22.0P（前年同期比+8.9P）、売上DIは24.4P（前年同期比-1.9P）、経常利益DIは7.4P（前年同期比+4.7P）である。

・前年同期比では、業況判断DIは8.9P拡大し、売上DIは1.9P縮小し、経常利益DIは4.7P拡大した。

・従業員数過不足DIは-46.3Pで、2023年4～6月期以降、全業種で最も低い状況が続いている。前年同期比は10.5P改善、前期比は16.6P改善となっている。経営上の問題点では「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が4位となっており、人手不足は引き続き重要な課題である。

【卸売業】

・業況判断DIは-13.3P（前年同期比-13.3P）、売上DIは20.0P（前年同期比-8.6P）、経常利益DIは0.0P（前年同期比+14.3P）である。

・前年同期比では、業況判断DIは13.3P低下し、売上DIは8.6P低下し、経常利益DIは14.3P上昇した。仕入単価DIは93.3Pと全業種で最も高く、経営上の問題点も「仕入単価の上昇」が50.1%で1位となっている。来期見通しは業況判断DI-26.7P、売上DI13.4P、経常利益DI-20.0Pで、厳しい見通しとなっている。価格転嫁と収益確保が課題である。

【小売業】

・業況判断DIは1.6P（前年同期比-2.8P）、売上DIは28.8P（前年同期比-3.1P）、経常利益DIは-3.1P（前年同期比+5.6P）である。

・前年同期比では、業況判断DIは2.8P低下し、売上DIは3.1P低下し、経常利益DIは5.6P上昇した。経常利益DIは前期の9.9Pから-3.1Pへ低下し、マイナスに転じた。経営上の問題点は「仕入単価の上昇」が44.4%で1位、「人件費以外の経費の増加」が14.3%で2位となっており、売上を利益につなげるための価格転嫁とコスト管理が重要である。

【サービス業】

・業況判断DIは16.1P（前年同期比+2.4P）、売上DIは31.1P（前年同期比+15.3P）、経常利益DIは4.3P（前年同期比-2.0P）である。

・前年同期比では、業況判断DIは2.4P上昇し、売上DIは15.3P上昇し、経常利益DIは2.0P低下した。仕入単価DIは80.0Pで、前年同期比15.0P上昇している。経営上の問題点は「材料等仕入単価の上昇」が22.5%で1位、「従業員の確保難」が17.1%で2位であり、需要増への対応とコスト・人員面の両立が課題である。

2. 仕入単価DI・売上単価DIについて

・仕入単価DIは83.1Pで、前年同期比は6.0P上昇し、前期比は7.2P上昇している。エネルギー・原材料価格の高騰、円安に伴う輸入品価格の上昇、人件費上昇分の価格転嫁などの影響が考えられる。経営上の問題点では、全業種で原材料・材料・仕入単価の上昇に関する項目が1位となっている。

・売上単価DIは50.7Pで、前年同期比は9.2P上昇し、前期比は11.3P上昇した。仕入単価DIとの差は32.4Pで、仕入単価DIが上回っている。価格転嫁は進んでいるものの、コスト上昇分を十分に転嫁しきれていない状況がうかがえる。

3. 従業員数過不足について

・従業員数過不足DIは-35.2Pで、従業員不足の状況が続いている。前年同期比は7.1P改善、前期比は0.8P改善となっている。業種別では建設業が-46.3Pと最も低く、次いで卸売業-40.0P、サービス業-38.0Pとなっている。「従業員の確保難」は製造業・建設業・サービス業で2位、小売業で3位となっており、建設業では「熟練技術者の確保難」も4位に挙がっている。

4. 資金繰りDI

・資金繰りDIは1.1Pで、前年同期比は6.4P改善、前期比は1.9P改善となり、プラスに転じた。業種別では、製造業-18.9P、建設業2.5P、卸売業-6.7P、小売業-1.7P、サービス業15.0Pとなっている。特に製造業は前期比4.1P悪化しており、引き続き注視が必要である。

5. 設備投資動向

・設備投資実施割合は19.0%で、前年同期比では0.2ポイント上昇し、ほぼ同じ水準となっている。前期比では1.6ポイント低下した。来期計画は19.3%で、今期とほぼ同じ水準が見込まれている。

6. 今後(2026年7～9月期)について

・2026年7～9月期の見通しは、業況判断DIが11.6P、売上DIが27.6P、経常利益DIが2.2P、設備投資計画が19.3%となっており、全産業では今期からの改善が見込まれる。一方、卸売業は業況判断DI-26.7P、売上DI13.4P、経常利益DI-20.0Pで、厳しい見通しとなっている。製造業も経常利益DI-7.5Pとマイナスが続く。